

コロナ後に欠かせない力

未来構想 PF 事務局

コロナ禍は人々に強烈なショックを与え、日本社会は大きく変質した。もはや「コロナ前」の社会にすべて戻ることはないだろう。そして、コロナ後（あるいはコロナとの共存）社会にも人口減少の波は容赦なく襲い掛かる。同時に「コロナ後」の社会で求められることは、人口減少対策とほぼ同一の内容である。

戦後はことあるごとに「結果の平等」が重んじられてきた。しかし、人口減少が進むこれからの時代は、誰もが頑張れば機会が得られる「チャンスの平等」を重んじる社会に変えていかなければならない。

エリート教育によって日本を背負って立つような高度な専門家を育成したり、職人としての高いスキルを磨く教育を進めたりすることだけでは、コロナ後も続く人口減少を乗り越えていくには不十分だ。最も大切な能力は、激変への対応力、すなわち状況の変化に応じて柔軟に頭を切り替えていく「しなやかさ」である。具体的に説明するなら、固定観念にとらわれぬ発想力、前提がどんどん変わっていても臨機応変にこなしていく忍耐力、価値観の異なる人々を理解し、自分を理解してもらうコミュニケーション力などのことである。

コロナ後も続く人口減少がもたらす変化に対応するための「しなやかさ」を身に着けるには、エンパシー（*empathy*）と呼ばれる力が極めて重要になると考えられる。エンパシーには日本語にピッタリとはまる訳語がなく聞きなれない言葉だが、シンパシー（*sympathy*）と似ている。ただその意味は少々異なっていて、シンパシーが「自分は違う立ち位置にいて相手に同情する」ことを指すのに対し、エンパシーは「自分も相手の立場に立って、気持ちをつかち合う」ことを意味する。例えば、穴に落ちて困っている人への対応をイメージすればわかりやすい。落ちた人を穴の上から覗いて心配することがシンパシーで、これに対し、自分も穴の中に降りて一緒に解決策を考えるのがエンパシーである。自分と違う価値観や理念を持っている人が何を考えているかを想像する力ともいえるだろう。コミュニケーション能力の基礎である。

なぜコロナ後の社会においてエンパシーが極めて重要になるかと言えば、これから訪れる社会はいままで日本と全く異なるからだ。繰り返すが、コロナ共存と人口減少がもたらすこれからの激変は、すべての分野に例外なく起こる。そして誰もが経験したことのない大きな変化となる。過去の経験則や知識と言ったものは役に立たないのだから、各人がおのおのの立場を超えて理解し合い、新たな知恵を出さざるを得ない。世代を超えたコミュニティーを形成し、活かしていくためにはエンパシーによる相互理解は不可欠なのである。

言うまでもなく、他人に寄り添う気持ちの強さは、誠実さや礼儀正しさなどと並ぶ日本人の代表的な国民性であり、美德だ。そうした意味で、エンパシーが日本社会に定着しやすい素地はある。すでに身に着けているという人も少なくないことだろう。多くの人がエンパシーを身に着け、相手を思いやることが当たり前の社会となったならば、日本の未来は大きく変わる。

【河合雅司著 未来を見る力 参照】

アフターコロナ時代 都市とインフラの未来を考える

パシフィックコンサルタンツ（株）社長 重永智之

■新しく生まれた価値観と共に、ゆるやかに、けれども確実に変わる国土構造

この3か月ほどで急速にテレワークなどの新たなワークスタイルが定着し始め、「いつでも、どこでも、誰とでも」仕事ができる環境と価値観が生まれつつあります。通勤時間が余暇時間となり、家族とのコミュニケーションや趣味、地域活動など個々人の生活の豊かさかさにつながりはじめました。

“どこに住んでも仕事はできるんだから、ぼくは、私は、〇〇ができる場所に住もう”と、これまでの経済性・効率性・利便性だけではない、居住地の選択につながり、3大都市圏に人口の約半分が集中している状況が変わっていくと考えています。自分の価値観に合う場所への移住が起ころなど、住環境が多様化し、それに合わせた形で国土の構造が変わってくるのではないでしょう。

■「職住融合・自立分散都市」へのシフトが加速化し、都市間の自律的なネットワークが強化

大都市から離れることを選択した人々が住まう地方のまちはどうあるべきでしょうか？地方都市に暮らしたとしても、感染症のリスクはやってきます。そんなとき、歩いたり、自転車で行ける距離に、生活に必要なスーパーや病院、学校、そしてリフレッシュできる公園や緑があることに、ありがたみを感じた人もたくさんいたと思います。いざというときには、地域から出なくてもある程度の豊かな生活が送れる、そんなまちの構造に、価値が見いだされる時代になりました。

都市計画という観点からみると、これまでバラバラだった生活圏、商圈、医療圏、文化圏、通勤・通学圏などの圏域を再編成し、生活に必須なライフライン、公共施設やサービスを自地域でいかに提供できるか、といった目線でのまちづくりが求められていくということです。

一方で全てのまちがこのようなサービスを地域内で供給できるかということ、相当難しいのも現実です。東京一極集中が是正されたとしても、人口減少・少子高齢化の大きなトレンドは変わりません。そうした状況では、エネルギー、交通、資源循環、上下水処理、デジタルを基本とした行政サービスなどを、複数の自治体が広域的に連携し、自律的なネットワークを強化して、最適化することで、新たなまちづくりに余力を振り向ける地域経営の視点が必ず必要になると考えています。

■都市を形づくり、支えるインフラの、マルチユース化

今回の新型コロナウイルス感染症では、ホテルを一時的に病院にするなど、建築物の使われ方に柔軟な対応が見られました。都市を支えるインフラにおいても、アフターコロナ時代の新しい生活様式に合わせて、これまでにない使い方へと変えていくこと、その動きを加速することが必要だと考えています。

暫定的な規制緩和で、道路という通行のための空間において、三密回避のために飲食店などの利用を認めるなど、ニーズに応じたインフラの使い方の見直しが始まっています。地域で余暇の価値が高まる中、道路を公園化するなどの別用途への転換も進むでしょうし、逆にテレワークの

進展で公園が皆さんのオフィスとしても利用できるような多目的化も起こるかもしれません。これまで地域の人と人との交流拠点であった公共施設の余剰空間を、今後増加する物流の拠点へと活用することも考えられます。こうしたインフラのマルチユース化には、様々な規制・基準の見直しも必要になりますが、我々もインフラを担う技術者として、知恵を絞っていきたくて考えています。

■都市を下支えするスマートシティ展開（デジタルツイン）の実装加速

コロナ禍の中、人々は電車の混雑を避けた移動や、まちの人出のチェックを行いました。これからは、人流予測により「“密”を避け、“移動”を最適化」する社会へと変わっていくでしょう。

人の動きの変化に合わせて都市も最適化していく必要があります。IoT 技術で得られた人流やエネルギーなどの様々なデータから、仮想空間（サイバー）で都市のあり方を検証して実空間へ反映させる、そんな新しい都市づくり（スマートシティ）が定着すると考えています。

実際に都市を運営する際にも、自動化や遠隔マネジメントなどのデジタルトランスフォーメーション（DX）を官民一体となり一気に加速させるチャンスです。

■“4つの力”を身につけた都市・地域経営へ

アフターコロナ時代の都市は、これまで以上に「力」を付けなければいけないと感じています。ウイルスに負けない「都市の免疫力」。新たな感染症があらわれても、ウイルス把握のために常に下水処理の水質をチェックする仕組みや、人流データを使った“密”制御など、デジタル技術を駆使した力です。

新たな生活様式に対応した「都市の順応力」。インフラのマルチユース化のように、これまでの常識を転換し、規制・制度を作り変えてでも、その時々へのニーズに対応可能な順応力の高い都市づくりです。

自粛生活で皆さん実感したでしょう。“本物（リアル）”を大切にし、その都市ならではの魅力を活かす「都市の独自力」。都市独自の文化や風景、魅力的な人や

場は、バーチャルでは代替できない、まさに都市のアイデンティティであり、アフターコロナ時代だからこそ、大切にされるべきだと考えます。

自然災害に負けない、感染症にも対応した「都市の耐力」。密を避ける避難所の準備など着々と進められていますが、これからは都市のDX化の進展とともに、個々人に最適な避難情報提供の仕組みも可能になります。災害に立ち向かう力は、都市づくりに携わる私たちも、一丸となって身につけるべき力だと感じています。



【パシフィックコンサルタンツ（株）Web マガジン 2020.07 抜粋】

<https://www.pacific.co.jp/magazine/2020/07/post-42.html>

異性との相性 決め手はDNA

氏名や住所と違い、一生変えられない「究極の個人情報」と言われる遺伝子情報が、結婚相手選びに使われ始めた。

◆結婚を夢見る女性たちに呼びかけるには、似つかわしくない言葉だった。「唾液をとって、ポストに入れて下さい」。9月初めの日曜日、横浜港に停泊した豪華客船ダイヤモンド・プリンセスで、婚活クルーズの下見会があった。結婚相談所「ノツェ」を展開する結婚情報センター(東京)が主催し、韓国や長崎を10月末から船で回る。この下見会は女性が対象で8人が参加した。ラウンジに集まった女性たちに配られたのは、小さなポリ袋に入った遺伝子検査キット。「DNAの数値をコンピューターで分析して相性が合う男性を紹介します」と田山純子法人事業部長が説明した。「婚活は初めて」という30代前半の女性会社員は「生物として相性が合う人がどんな人なのか知りたい」と参加を決めた。

今年1月から同社が始めたDNAの相性でお見合いするコースには、数百人の男女が参加している。相性を判断する根拠にしているのが、免疫をつかさどる「HLA」遺伝子のタイプ。医道メディカル社長の蔭山康成氏によると、約1万6千通りあり、タイプが「似ている」異性ほど相性が悪く、「似ていないほど」相性がよい。埼玉県深谷市に住む自営業の女性(32)は、DNAコースに参加して半年になる。7人の男性と会い、2人の男性とデートしたが、「運命の人」とはまだ出会えない。「実際に会うと、いろいろな人がいる。DNAは一つのきっかけです」



◆遺伝子検査が普及したのは、2000年代に入ってからだ。医療の診断に利用されていた遺伝子検査が解析技術の進歩で、肥満体質や生活習慣病のリスクをみる消費者向けビジネスに発展した。経済産業省の4年前の調査で、検査キットを作る企業は53社ある。

大手のジェネシスヘルスケア(東京)は04年に設立され、今は80万人近くの遺伝子情報を保有する。今春、

製薬や食品会社などに個人の情報を販売するサービスを始めた。匿名で研究開発に利用することに同意した個人はポイントを受け取れる。近く楽天のポイントにも交換できる予定だ。同社の萩迫孝弘執行役員は「さらに病気の経年データ、生活習慣などのデータを集めれば精度は高まる」と話す。「何歳でどんな病気になるか。やがて、わかる世界がきます」

◆究極の個人情報を集めたデータベースがつくられる時代。どんな未来が待ち受けるのか。米国は08年、遺伝子情報により差別を禁止する法律を制定。韓国やフランスも法律で禁じるが、日本は法整備が追いついていない。米国は、祖先判定などを除き、遺伝子検査の科学的根拠やキットについて食品医薬品局(FDA)が規制する。日本では病気の診断に関する検査は厚労省、消費者向けは経産省と管轄が分かれている。北里大の高田史男教授は「人間の健康や安全に関わる遺伝子検査は、医療もビジネスも統一の基準で監督すべきだ」と訴える。遺伝子情報を生かし、支配されない備えが待ったなしだ。

【朝日新聞 2019.10.06 シンギュラリティにつぼん 第2部 見えないルーラー抜粋】

日本株が弱体化する原因

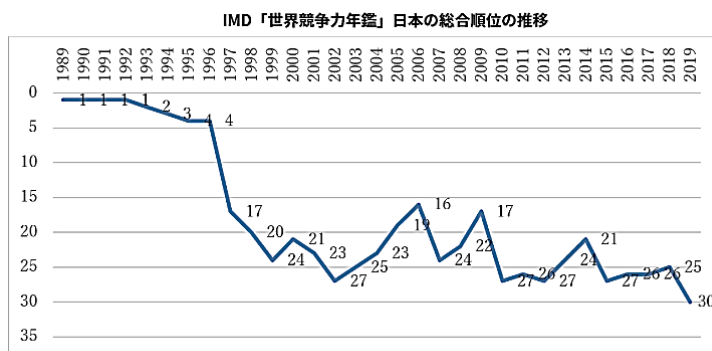
世界の株式市場は、すべての国が同一歩調で動くわけではない。それにしてもここ数年、国際比較での日本市場の動きの悪さを感じる。国内の投資家が育たないことに加え、今や、日本市場の主演は売買シェア 70%を占める海外投資家。彼らはアベノミクス前半の 2012 年 12 月～15 年 5 月には 20 兆円買い越していたが、15 年 6 月以降は 17 兆円も売り越している。

海外投資家は日本の何に失望しているのか。一つは政治の貧困化が長期化、もう一つは日本企業の国際競争力の意外な低さだと思われる。安倍政権下では結局、構造問題である少子高齢化と財政赤字、コロナ後の政策ビジョンについて具体的で明確な指針は示さなかった。日本の構造問題に本当の危機意識を持ち、国民が納得できる論争をすべきだと思う。その点で、米国の大統領選の方がはるかに内容の濃い戦いとなっている。

■日本の債務残高の対 GDP 比は 238%と、主要先進国では飛び抜けて高く、政府は名目 GDP の年率 3.4%成長を前提に 2029 年度に基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字を達成すると表明している。しかし、ここ 30 年間で日本の成長率が 3%を上回ってことはほとんどなく、目標年度をまたも先送りすることは明らかだ。年金問題を含めて、次世代に引き継ぐ社会保障制度の抜本的な改革に、本気で取り組もうという姿勢は見えない。

政治の貧困が続き企業競争力も低下

■スイスの国際経営開発研究所（IMD）の 2020 年世界競争力ランキングで、日本は過去最低の 34 位であった。調査対象は 63 カ国。日本は「ビジネスの効率性」、とくに起業環境では最下位と厳しい結果だった。規制強化や法人税率の高さ、行政手続きの煩雑さ、省庁を横断した意思決定の難しさ、などが国内での起業をためらわせていると思われる。平成の 30 年間をみると、92 年まで 1 位を維持 96 年までは 5 位以内と高い順位で推移したが、金融システム不安が表面化した 97 年に 17 位と急落し、その後は 20 位台と低迷していたが 19 年には 30 位に後退している。



IMD ランキングでもう一つ注意したいのは、デジタル技術の分野が 62 位と低いこと。英オムディア社による別の調査でも、高速通信規格 5G の展開力で、日本はトップ韓国の五分之一という低い評価。IT 国家を目指すという国民の腰の据わった対応を急いで欲しい。エネルギーの自給率が 9.6%と、経済協力開発機構（OECD）加盟 35 カ国中 34 位と低いことも大きな課題である。世界一と言ってもよい水素技術を使い、水素発電の早期実現を目指すといった、思い切った決断は望めないのだろうか。

事務局（朝日新聞 経済気象台記事 一部参照）

NEWS

■ニュースなことば

【シェイクアウト訓練】

11月5日は「津波防災の日」。シェイクアウトは「地震を振り払う」といった意味の造語で、2008年に米カリフォルニア州で始まった。通常の防災訓練は一連の流れが決まっており、30分～1時間程度かかるが、シェイクアウト訓練は、事前登録さえ済ませておけば、訓練自体は1分程度で終わる。開催通知に記載されている日時になると、電子メールなどで訓練開始の合図が届くので、その時にいる場所で「Drop」「Cover」「Hold on」を実行する。合図が届いたときにいる場所で地震が発生した想定での訓練を行うので、自分の頭で考えて臨機応変に対応することになる。



■シビル NPO 連携プラットフォーム (CNCP) が会報 第 79 号 を発行

!!今月号から誌面が一新されました!!

- ◇今月の土木 大阪万博のレガシー “太陽の塔”
- ◇メッセージ まず「CNCP 通信」の見直しを
- ◇コラム 「学び」と野外活動 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会 横塚雅実
- ◇コラム わかり易い土木 第 5 回 鉄道の話—ミニ新幹線— CNCP 代表 山本卓朗
- ◇レポート 全国まちづくり NPO 調査結果報告 (その 1)
- ◇フレンズコーナー 東京都市大学名誉教授 吉川弘道
土木ウォッチング & Discover Doboku 大阪万博のレガシー “太陽の塔”
芸術家岡本太郎がデザインした SRC 造塔状施設
- ◇フレンズコーナー 日本ミクニア株式会社 上園智美
私たちの「土木と市民をつなぐ」

*詳細は CNCP 事務局にお尋ねください。Email: info@npo-cnccp.org HP: <http://npo-cnccp.org>

■最近の気になるニュース 岩井有人さん (JR 東日本) の Facebook より抜粋

① 政府、官学で 10 兆円基金、運用益で研究基盤整備 (11.15)

政府は国の資金と大学の資金を合わせた基金を創設する方針を固めた。12月にまとめる追加経済対策に盛り込む。段階的に 10 兆円規模に増やす構想だ。長期運用で収益は大学に還元し、研究基盤整備に充てられるようにする。

② 次世代新幹線が試験走行、JR 東、時速 380 キロ到達 (10.29)

JR 東日本が次世代新幹線の開発に向けた新型試験車両「ALFA-X」の試験走行を重ねている。東北新幹線の仙台～新青森間で週 2 回ほど実施しており、試験では 400 キロに達したこともある。今回は 380 キロに到達した。

③ 一帯一路、パキスタンで暗雲 (11.01)

中国の広域経済圏構想「一帯一路」に積極的に参加してきたパキスタンで、同国最大級の鉄道事業「ML-1」が暗礁に。総事業費のほぼ90%を中国からの融資で賄う方向だったが、融資の金利水準を巡り折り合いが付かず、2021年1月の着工が難しい情勢。

- ・仙台に7階建て木造ビル (11.10)
- ・自動運転タクシー、東京・西新宿で実験始まる (11.06)
- ・台風上陸12年ぶりゼロ (11.03)
- ・築地跡地開発 先見えず (11.02)
- ・欧州、ロックダウンなどでコロナ封じに再びカジ (10.30)
- ・常磐線特急で生シラス輸送、茨城・勝田から品川へ (10.29)
- ・読書「増加」24%、コロナが影響 (10.26)
- ・JR西日本、北陸で無人駅拡大 (10.25)
- ・臨海地下鉄構想、都知事「取り組み進める」 (10.24)
- ・三菱重工が国産ジェット機凍結 (10.23)
- ・JR東日本、終電繰り上げ17路線で (10.22)
- ・日通、中欧間の鉄道貨物便数2倍に (10.19)

今月の国際比較データ

① 主な国の民間航空輸送量 (定期輸送) 出典：日本のすがた 2020 矢野恒太記念会

おもな国の民間航空輸送量 (定期輸送) (国際線と国内線の合計)

	旅客輸送 (億人キロ)			貨物輸送 (百万トンキロ)		
	2017	2018*	2018* (%)	2017	2018*	2018* (%)
アメリカ合衆国	15 520	16 279	19.7	41 592	42 985	18.6
中国 ¹⁾	9 504	10 703	13.0	23 324	25 256	10.9
アラブ首長国連邦	4 061	4 094	5.0	16 616	15 963	6.9
イギリス	3 233	3 565	4.3	5 916	6 198	2.7
ドイツ	2 480	2 421	2.9	7 902	7 970	3.5
ロシア	2 054	2 291	2.8	6 845	6 811	2.9
アイルランド	2 047	2 246	2.7	154	169	0.1
カナダ	2 168	2 243	2.7	2 841	3 434	1.5
インド	1 903	2 212	2.7	2 407	2 704	1.2
フランス	1 929	2 020	2.4	4 261	4 444	1.9
日本	1 915	1 978	2.4	10 685	9 421	4.1
世界合計	77 071	82 576	100.0	222 996	230 967	100.0

国際民間航空機関 (ICAO)「Annual Report of the Council 2018」により作成しました。ICAOに加盟している国の統計。貨物には郵便物をふくみません。合計にはその他の国をふくみます。

*ざんてい値。1)(台湾)、(香港)、(マカオ)をふくみません。

② 潜在扶養指数 出典：河合雅司著 未来を見る力 PHP 新書

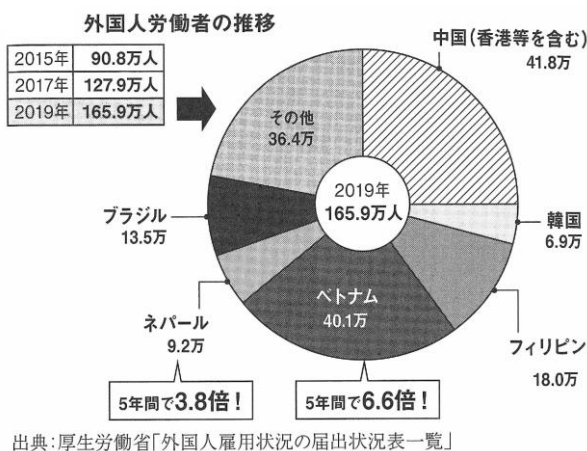
65歳以上の人口に対する25～64歳人口の比率。

国連の「世界人口推計 2019」によれば、2050年までにヨーロッパや東南アジアの多くの国で2を下回るなど、世界規模で低下が続く。日本から遅れること10年、20年などと国によって異なるが、各国で少子高齢化が大きな社会問題となってくる。

外国人労働者に頼っている日本だが、現在多くの働き手を送り出している国々も人口減少が進み、日本社会が希望するほどの人数が期待できなくなる日が近づいている。

	2020年	2050年
世界全体	5.3	3.1
日本	1.8	1.1
中国	4.9	1.9
韓国	3.8	1.2
フィリピン	8.3	4.4
ベトナム	7.0	2.5
ネパール	7.4	4.5
インドネシア	8.1	3.2
シンガポール	4.7	1.4
タイ	4.4	1.6
アメリカ	3.1	2.2
イギリス	2.8	1.9
フランス	2.4	1.6
ドイツ	2.5	1.6

出典：国際連合「世界人口推計」(2019年)



③ 世界の漁業 出典：吉野太喜著 平成の通信簿 文藝春秋

日本では低調な漁業だが世界では全く状況が異なる。この30年で、世界の一人当たり水産物消費量の年間平均は、1980年代の12キロから2010年代には20キロへと急増した。天然魚の漁獲量はさほど増えていないが、養殖魚は約7倍に増加し天然魚の漁獲量を上回った。しかし日本はこの潮流に乗れていない。魚を多く食べる国民なのに養殖魚のシェア1.0%は人口の世界シェア1.6%すら下回っている。

1989年	シェア	2016年	シェア
1 日本	10.6 11.8%	1 中国	17.8 19.4%
2 ロシア	8.1 9.0%	2 インドネシア	6.6 7.2%
3 ベルギー	6.8 7.6%	3 インド	5.1 5.5%
4 チリ	6.6 7.3%	4 米国	4.9 5.4%
5 中国	6.2 7.0%	5 ロシア	4.8 5.2%
6 米国	5.5 6.1%	6 ベルギー	3.8 4.1%
7 インド	2.7 3.0%	7 日本	3.3 3.6%
8 インドネシア	2.6 2.9%	8 ベトナム	2.8 3.0%
9 韓国	2.5 2.8%	9 ノルウェー	2.2 2.4%
10 タイ	2.4 2.7%	10 ミャンマー	2.1 2.3%
世界	89.6	世界	92.0

出典：FAO (100万トン)

天然魚の漁獲量

1989年	シェア	2016年	シェア
1 中国	7.6 46.2%	1 中国	63.7 57.8%
2 日本	1.4 8.3%	2 インドネシア	16.6 15.1%
3 北朝鮮	1.2 7.3%	3 インド	5.7 5.2%
4 インド	1.0 6.1%	4 ベトナム	3.6 3.3%
5 韓国	0.9 5.2%	5 バングラデシュ	2.2 2.0%
6 フィリピン	0.6 3.8%	6 フィリピン	2.2 2.0%
7 インドネシア	0.5 3.2%	7 韓国	1.9 1.7%
8 米国	0.4 2.2%	8 エジプト	1.4 1.2%
9 タイ	0.3 1.6%	9 ノルウェー	1.3 1.2%
10 台湾	0.2 1.5%	10 日本	1.1 1.0%
世界	16.5	世界	110.2

出典：FAO (100万トン)

養殖魚の生産量

PF 書店

① 職場の科学 沢渡あまね著 文藝春秋

日本マイクロソフト働き方改革推進チーム×業務改善士が読み解く「成果が上がる働き方」。

日本マイクロソフトは、コロナ禍のもと、本社オフィスへの出勤率を1.7%まで下げた。もともと同社はリモートワークの制度があり、その準備は整っていた。社員のリモートワークを認めるのは福利厚生のためではなく、生産性を高めるためである。かねて同社は、仕事の環境の最適化に注力してきた。本書にはそうして得られた知見が詰まっている。

この本に書かれていることを「マイクロソフトだからできる」と片づけられない方が良いでしょう。仕事の環境設定に真剣でなければ市場を勝ち抜けないという至極厳しい話である。



② 地形と日本人 金田章裕著 日経新書プレミアムシリーズ

私たちは、自然の地形を生かし、改変しながら暮らしてきた。近年頻発する自然災害は、単に地球温暖化や異常気象だけでは説明できない。

防災・減災の観点からも、日本人の土地とのつき合い方に学ぶ必要がある。歴史地理学者の著者が、知られざるエピソードを紹介する、大災害時代の教養書。



③ 未来を見る力 (人口減少に負けない思考法) 河合雅司著 PHP 新書

今後の日本にとっての最大の課題は「人口減少・少子高齢化」である。2020年から2040年の間に、人口は1525万人減る。マーケットは年々縮小、企業も自治体も人材不足に陥り、一人暮らしの高齢者が激増する。

企業も自治体も、これまでと同じ考え方で同じことをしていれば衰退していくしかない。戦略的に縮むためにすべきことは何か。人口減少の専門家であり、都市や地方の様々な「現場」で対話を繰り返してきた著者が、「良いモノを作れば売れるという信念を捨てよ」「自治体は段階的に集住を促せ」など、ケーススタディーの形で思考法を示す。



事務局通信

◆未来構想 PF のホームページを覗いてください。

会員はもちろん社会に大きく開かれた PF を目指し参加型の HP としました。
サイトのリンクは以下の通りですが、[未来構想 PF と検索](#)しても OK です。

<https://miraikoso.or.jp/>



● 今月の写真コーナー ●



【御射鹿池】

奥蓼科の幻想的な湖で、東山魁夷画伯「緑響く」の舞台



【野反湖】

群馬県と長野県の県境付近、標高 1,500m を超える分水嶺にあった自然湖を嵩上げた人造湖



【伊勢神宮 五十鈴川】

内宮の玄関口に「御手洗場」があり、古くから多くの参拝者が立ち寄りお清めを行っています

(写真提供：H.D)

プラットフォーム通信では、メンバーの皆様の投稿をお待ちしています。
連絡先：未来構想 PF 事務局 土井 携帯：090-9150-8613 メール：info@miraikoso.or.jp
〒100-6005 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 5F-28